

■ドイツ：ドイツ産業連盟（BDI）が脱原発に懸念を表明

ドイツ産業連盟（BDI）は 2011 年 4 月 24 日、2018 年までに全ての原子力発電所が停止した場合、2018 年には卸電力価格が現在の水準と比べて 30%近く上昇し、70 ユーロ（約 8,330）円/MWh までに達すると発表した。これは BDI がコンサルタント（r2b 社）に委託した調査報告をもとにしたものである。この調査報告によると、原子力発電所の廃止にともなう需要家側のコストは 2020 年までに約 330 億ユーロ（約 3 兆 9,270 億円）となり、うち 240 億ユーロ（約 2 兆 8,560 億円）が産業およびサービス業界の負担になるとしている。

他方、国民の間では、料金上昇も止む無しとの論調も広がっている。ドイツ紙が実施した調査では、原子力放棄のために 60%までが月当たり 10 ユーロ（約 1,160 円）以内の料金上昇を許容、更に 20%が 30 ユーロ（約 3,480 円）の料金上昇を許容すると回答している。脱原子力と再生可能エネルギー移行に必要なコスト負担（家庭用）についてはドイツ産業連盟が 11.42 ユーロ（約 1,324 円）／月、ドイツ・エネルギー研究機関（DENA）が 13.5 ユーロ（約 1,575 円）／月との試算を発表している。